

## 運用報告書 (全体版)

### 優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2009年12月11日から2024年12月9日までです。	
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)	優先株ETFマザーファンド受益証券。
	優先株ETF マザーファンド	世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券。
運用方法	優先株ETFおよび優先株の合計実質組入比率については、原則として高位を保ちます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
組入制限	優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)	株式および上場投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	優先株ETF マザーファンド	株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期決算時は、原則として分配を行いません。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第145期 <決算日 2022年1月7日>  
 第146期 <決算日 2022年2月7日>  
 第147期 <決算日 2022年3月7日>  
 第148期 <決算日 2022年4月7日>  
 第149期 <決算日 2022年5月9日>  
 第150期 <決算日 2022年6月7日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「優先株ETFファンド (毎月分配型・ヘッジあり)」は、2022年6月7日に第150期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

## 優先株ETFファンド（毎月分配型・ヘッジあり）

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資 受 組 入	信託 証券 証 比	純資産 総額
		(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 率			
		円	円	%	%	百万円	
第21作成期	121期 (2020年 1月 7日)	8,444	35	2.6	94.2	1,673	
	122期 (2020年 2月 7日)	8,451	35	0.5	93.1	1,605	
	123期 (2020年 3月 9日)	8,143	35	△3.2	87.2	1,532	
	124期 (2020年 4月 7日)	7,189	35	△11.3	92.7	1,348	
	125期 (2020年 5月 7日)	7,757	30	8.3	91.0	1,456	
	126期 (2020年 6月 8日)	7,997	30	3.5	93.5	1,509	
第22作成期	127期 (2020年 7月 7日)	7,838	30	△1.6	93.8	1,448	
	128期 (2020年 8月 7日)	8,067	30	3.3	95.3	1,447	
	129期 (2020年 9月 7日)	8,125	30	1.1	95.0	1,424	
	130期 (2020年10月 7日)	8,201	30	1.3	96.9	1,403	
	131期 (2020年11月 9日)	8,126	30	△0.5	93.2	1,371	
	132期 (2020年12月 7日)	8,304	30	2.6	94.8	1,340	
第23作成期	133期 (2021年 1月 7日)	8,242	30	△0.4	92.7	1,305	
	134期 (2021年 2月 8日)	8,223	30	0.1	94.9	1,283	
	135期 (2021年 3月 8日)	8,123	30	△0.9	96.3	1,253	
	136期 (2021年 4月 7日)	8,293	30	2.5	93.5	1,276	
	137期 (2021年 5月 7日)	8,248	30	△0.2	93.0	1,260	
	138期 (2021年 6月 7日)	8,310	30	1.1	93.9	1,221	
第24作成期	139期 (2021年 7月 7日)	8,383	30	1.2	92.4	1,221	
	140期 (2021年 8月10日)	8,312	30	△0.5	93.3	1,199	
	141期 (2021年 9月 7日)	8,308	30	0.3	94.5	1,179	
	142期 (2021年10月 7日)	8,139	30	△1.7	93.0	1,142	
	143期 (2021年11月 8日)	8,264	30	1.9	92.6	1,135	
	144期 (2021年12月 7日)	8,060	30	△2.1	93.7	1,092	
第25作成期	145期 (2022年 1月 7日)	8,077	15	0.4	93.1	1,094	
	146期 (2022年 2月 7日)	7,666	15	△4.9	93.2	1,026	
	147期 (2022年 3月 7日)	7,481	15	△2.2	92.8	987	
	148期 (2022年 4月 7日)	7,306	15	△2.1	96.0	963	
	149期 (2022年 5月 9日)	6,782	15	△7.0	95.1	877	
	150期 (2022年 6月 7日)	7,081	15	4.6	94.3	911	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■過去6ヶ月間の基準価額の推移

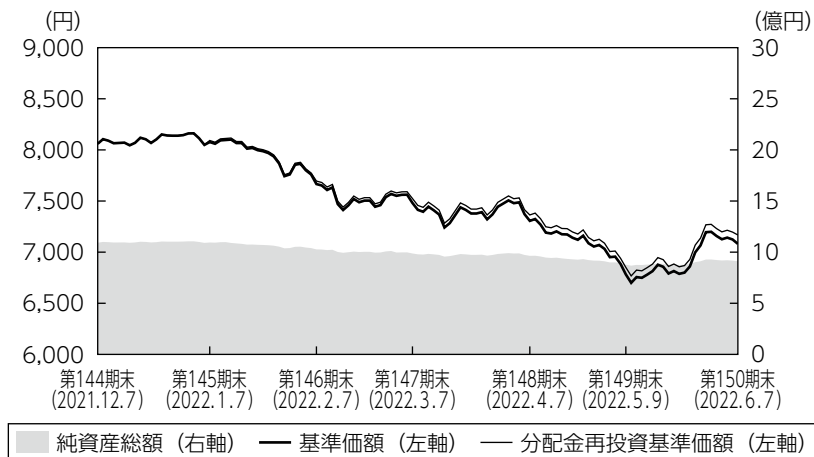
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券、 投資証券組入比率
			騰	落	
第 145 期	(期 首) 2021 年 12 月 7 日	円 8,060	% -	% 93.7	
	12 月 末	8,161	1.3	92.2	
	(期 末) 2022 年 1 月 7 日	8,092	0.4	93.1	
第 146 期	(期 首) 2022 年 1 月 7 日	8,077	-	93.1	
	1 月 末	7,760	△3.9	93.3	
	(期 末) 2022 年 2 月 7 日	7,681	△4.9	93.2	
第 147 期	(期 首) 2022 年 2 月 7 日	7,666	-	93.2	
	2 月 末	7,538	△1.7	91.9	
	(期 末) 2022 年 3 月 7 日	7,496	△2.2	92.8	
第 148 期	(期 首) 2022 年 3 月 7 日	7,481	-	92.8	
	3 月 末	7,475	△0.1	95.0	
	(期 末) 2022 年 4 月 7 日	7,321	△2.1	96.0	
第 149 期	(期 首) 2022 年 4 月 7 日	7,306	-	96.0	
	4 月 末	6,951	△4.9	93.7	
	(期 末) 2022 年 5 月 9 日	6,797	△7.0	95.1	
第 150 期	(期 首) 2022 年 5 月 9 日	6,782	-	95.1	
	5 月 末	7,199	6.1	91.4	
	(期 末) 2022 年 6 月 7 日	7,096	4.6	94.3	

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券、投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

## ■第145期～第150期の運用経過（2021年12月8日から2022年6月7日まで）

### 基準価額等の推移



第145期首： 8,060円  
 第150期末： 7,081円  
 （既払分配金90円）  
 騰落率： △11.1%  
 （分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- （注4）当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、「優先株ETFマザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株ETF（上場投資信託証券）に投資を行い、また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指した運用を行います。よって、保有する優先株ETFの変動が、基準価額の主な変動要因となります。当作成期間における優先株ETFが軟調に推移したため、当ファンドの基準価額は下落しました。

## 投資環境

### ●米国株式市場

期中の米国株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染再拡大、インフレ懸念の高まり、F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め姿勢明確化とこれに伴う経済成長鈍化懸念等により市場の不確実性が高まる中、2022年2月下旬にロシアがウクライナ侵攻を開始すると、リスク回避傾向は一段と高まり、前期末比で下落しました。

### ●米国債券市場

期中の金利は上昇しました。エネルギー価格の上昇やインフレの加速が続く中、F R Bは3月半ばに利上げを実施したほか、超緩和的な金融政策の正常化を加速させる姿勢を徐々に強めていき、ロシアによるウクライナ侵攻やそれに伴う欧米諸国などによる対ロシア制裁措置の導入を背景に、投資家のリスク回避姿勢が特に強まった場面では金利が一時的に低下しましたが、前期末比では金利は上昇しました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

「優先株E T F マザーファンド」受益証券を高位に組み入れました。また、当ファンドの実質外貨建資産相当額を、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減に努めました。

### ●優先株E T F マザーファンド

マザーファンドにおいては、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株E T Fおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。運用に当たっては、優先株E T Fおよび優先株の合計組入比率について高位を保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

<各優先株E T F 価額（分配金込み）の推移>



※2021.12.7を100とした指数で表示しています。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期	第150期
	2021年12月8日 ~2022年1月7日	2022年1月8日 ~2022年2月7日	2022年2月8日 ~2022年3月7日	2022年3月8日 ~2022年4月7日	2022年4月8日 ~2022年5月9日	2022年5月10日 ~2022年6月7日
当期分配金（税引前）	15円	15円	15円	15円	15円	15円
対基準価額比率	0.19%	0.20%	0.20%	0.20%	0.22%	0.21%
当期の収益	15円	15円	15円	15円	15円	15円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	60円	62円	65円	74円	79円	89円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

「優先株ETFマザーファンド」受益証券を通じて、主として世界主要先進国の優先株ETFに投資します。また、原則として、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を目指します。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

### ●優先株ETFマザーファンド

主として世界主要先進国の優先株ETFに投資します。投資対象とする優先株ETFは、主として米ドル建ての上場優先株を組み入れたものとし、優先株ETFおよび優先株の合計組入比率については、原則として高位を保ちます。また、外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いません。

上記の運用方針に従い、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	第145期～第150期 (2021年12月8日 ～2022年6月7日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	41円	
(投信会社)	(18)	(0.246)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(21)	(0.274)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.018	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資信託受益証券)	( 1)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 1)	(0.007)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	43	0.574	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

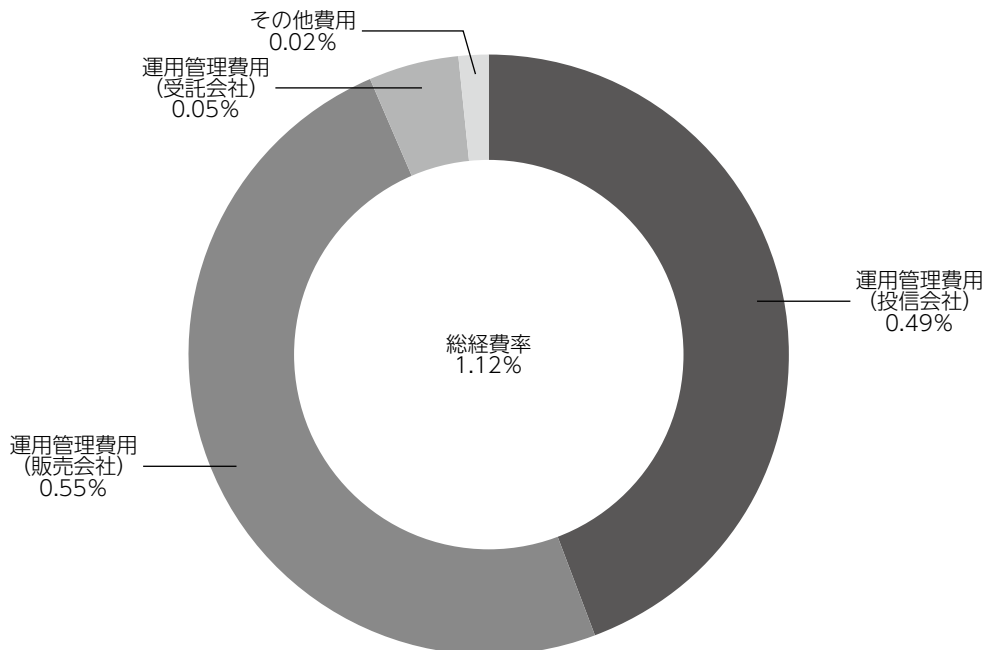
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.12%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) マザーファンドを通じて実質的に投資する上場投資信託証券の運用・管理にかかる費用は含みません。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



## ■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2021年12月8日から2022年6月7日まで）

	第 145 期 ~ 第 150 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
優先株 E T F マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 80,318	千円 207,000

## ■利害関係人との取引状況等（2021年12月8日から2022年6月7日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

親投資信託残高

	第24作成期末		第 25 作 成 期 末	
	□ 数	金 額	□ 数	評 価 額
優 先 株 E T F マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 401,951	千円 -	千□ 321,632	千円 866,317

## <補足情報>

### ■優先株 E T F マザーファンドの組入資産の明細

下記は、優先株 E T F マザーファンド（321,632,698□）の内容です。

外国投資信託受益証券、投資証券

銘	柄	2021年12月7日現在	2022 年 6 月 7 日 現 在			
		□ 数	□ 数	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	比 率
(アメリカ)		千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%
ISHARES PREFERRED & INCOME SECURITIES ETF		78.232	62.836	2,164	286,176	33.0
INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF		161.886	135.939	2,172	287,265	33.2
INVESCO PREFERRED ETF		203.357	169.232	2,164	286,230	33.0
合 計	□ 数 ・ 金 額	443.475	368.007	6,500	859,672	-
	銘 柄 数 < 比 率 >	3銘柄 < 98.3% >	3銘柄 < 99.2% >	-	-	99.2

(注1) 邦貨換算金額は、2022年6月7日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、2022年6月7日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2022年6月7日現在

項 目	第 25 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
優 先 株 E T F マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 866,317	% 91.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	80,878	8.5
投 資 信 託 財 産 総 額	947,196	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の優先株ETFマザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、863,184千円、99.6%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2022年6月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=132.24円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年1月7日)、(2022年2月7日)、(2022年3月7日)、(2022年4月7日)、(2022年5月9日)、(2022年6月7日)現在

項 目	第145期末	第146期末	第147期末	第148期末	第149期末	第150期末
(A) 資 産	2,112,310,244円	2,038,339,350円	1,909,857,583円	1,900,154,442円	1,760,128,611円	1,781,196,727円
コール・ローン等	86,438,308	67,141,669	66,886,270	49,178,792	62,038,548	80,878,710
優先株ETFマザーファンド(評価額)	1,032,207,936	973,992,556	924,551,313	936,849,585	842,045,370	866,317,672
未 収 入 金	993,664,000	997,205,125	918,420,000	914,126,065	856,044,693	834,000,345
(B) 負 債	1,017,825,037	1,011,354,684	922,769,541	936,165,077	882,411,881	869,584,037
未 払 金	1,014,689,375	1,008,328,125	919,664,800	933,236,625	879,528,221	865,368,315
未払収益分配金	2,032,652	2,009,595	1,979,101	1,979,295	1,941,285	1,931,003
未 払 解 約 金	72,303	14,997	273,995	32,406	48,331	1,500,415
未 払 信 託 報 酬	1,027,433	998,784	848,942	913,841	891,212	781,820
その他未払費用	3,274	3,183	2,703	2,910	2,832	2,484
(C) 純資産総額(A-B)	1,094,485,207	1,026,984,666	987,088,042	963,989,365	877,716,730	911,612,690
元 本	1,355,101,600	1,339,730,092	1,319,401,317	1,319,530,081	1,294,190,534	1,287,335,861
次期繰越損益金	△260,616,393	△312,745,426	△332,313,275	△355,540,716	△416,473,804	△375,723,171
(D) 受 益 権 総 口 数	1,355,101,600口	1,339,730,092口	1,319,401,317口	1,319,530,081口	1,294,190,534口	1,287,335,861口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,077円	7,666円	7,481円	7,306円	6,782円	7,081円

(注) 第144期末における元本額は1,355,056,884円、当作成期間(第145期~第150期)中における追加設定元本額は14,299,654円、同解約元本額は82,020,677円です。

## ■損益の状況

〔自 2021年12月8日 至 2022年1月7日〕〔自 2022年1月8日 至 2022年2月7日〕〔自 2022年2月8日 至 2022年3月7日〕〔自 2022年3月8日 至 2022年4月7日〕〔自 2022年4月8日 至 2022年5月9日〕〔自 2022年5月10日 至 2022年6月7日〕

項 目	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期
(A) 配 当 等 収 益	△491円	△602円	△476円	△114円	△544円	△815円
受 取 利 息	-	1	5	-	1	1
支 払 利 息	△491	△603	△481	△114	△545	△816
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,285,394	△52,066,086	△21,462,383	△20,291,545	△64,897,712	41,240,743
売 買 益	34,094,434	21,020,794	11,374,011	49,547,298	20,383,736	75,240,887
売 買 損	△28,809,040	△73,086,880	△32,836,394	△69,838,843	△85,281,448	△34,000,144
(C) 信 託 報 酬 等	△1,030,707	△1,001,967	△851,645	△916,751	△894,044	△784,304
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	4,254,196	△53,068,655	△22,314,504	△21,208,410	△65,792,300	40,455,624
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△119,429,382	△115,751,348	△167,980,240	△192,043,162	△210,747,200	△276,237,810
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△143,408,555	△141,915,828	△140,039,430	△140,309,849	△137,993,019	△138,009,982
(配 当 等 相 当 額)	(7,494,061)	(7,417,162)	(7,308,296)	(7,313,945)	(7,181,022)	(7,155,315)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△150,902,616)	(△149,332,990)	(△147,347,726)	(△147,623,794)	(△145,174,041)	(△145,165,297)
(G) 合 計 (D+E+F)	△258,583,741	△310,735,831	△330,334,174	△353,561,421	△414,532,519	△373,792,168
(H) 収 益 分 配 金	△2,032,652	△2,009,595	△1,979,101	△1,979,295	△1,941,285	△1,931,003
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△260,616,393	△312,745,426	△332,313,275	△355,540,716	△416,473,804	△375,723,171
追 加 信 託 差 損 益 金	△143,408,555	△141,915,828	△140,039,430	△140,309,849	△137,993,019	△138,009,982
(配 当 等 相 当 額)	(7,501,467)	(7,419,500)	(7,311,508)	(7,317,484)	(7,184,915)	(7,161,350)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△150,910,022)	(△149,335,328)	(△147,350,938)	(△147,627,333)	(△145,177,934)	(△145,171,332)
分 配 準 備 積 立 金	723,589	916,434	1,328,062	2,496,581	3,067,482	4,410,763
繰 越 損 益 金	△117,931,427	△171,746,032	△193,601,907	△217,727,448	△281,548,267	△242,123,952

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,756,241円	2,211,430円	2,406,016円	3,149,407円	2,564,193円	3,298,989円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	7,501,467	7,419,500	7,311,508	7,317,484	7,184,915	7,161,350
(d) 分 配 準 備 積 立 金	0	714,599	901,147	1,326,469	2,444,574	3,042,777
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	10,257,708	10,345,529	10,618,671	11,793,360	12,193,682	13,503,116
(f) 1万口当たり当期分配対象額	75.70	77.22	80.48	89.38	94.22	104.89
(g) 分 配 金	2,032,652	2,009,595	1,979,101	1,979,295	1,941,285	1,931,003
(h) 1万口当たり分配金	15	15	15	15	15	15

## ■分配金のお知らせ

決算期	第 145 期	第 146 期	第 147 期	第 148 期	第 149 期	第 150 期
1万口当たり分配金	15円	15円	15円	15円	15円	15円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

# 優先株 E T F マザーファンド

## 運用報告書

第12期 (決算日 2021年12月7日)

(計算期間 2020年12月8日～2021年12月7日)

優先株 E T F マザーファンドの第12期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界主要先進国の優先株を投資対象とする上場投資信託証券。
主な組入制限	株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		投資 受組	資 益 証 券 入 証 比	託 、 券 率	純 総 資 産 額
		円	騰落率				
8期 (2017年12月7日)	円	21,671	% 8.6			% 98.9	百万円 3,619
9期 (2018年12月7日)		20,680	△4.6			98.2	1,885
10期 (2019年12月9日)		22,378	8.2			98.9	1,609
11期 (2020年12月7日)		23,080	3.1			99.3	1,280
12期 (2021年12月7日)		25,908	12.3			98.3	1,041

(注1) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

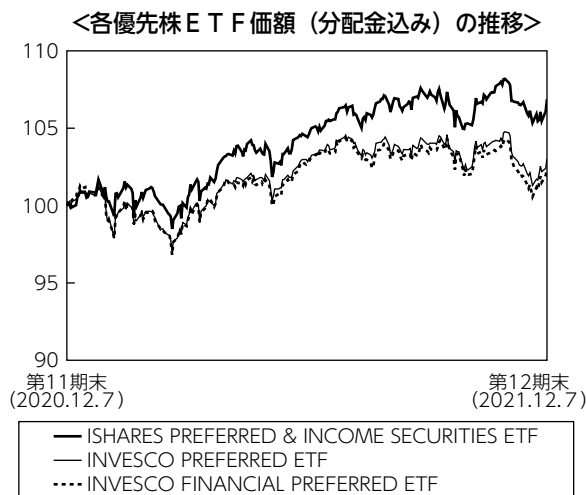
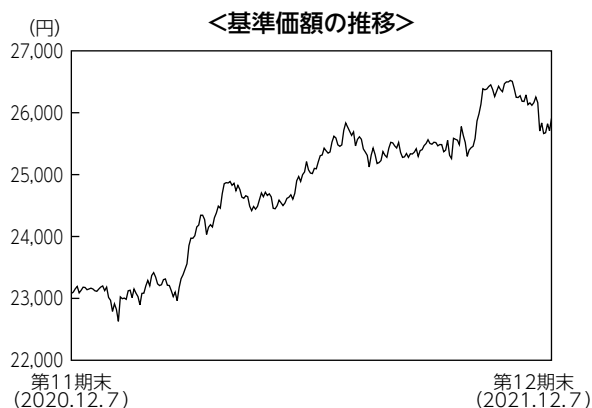
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

## ■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券、 投資証券組入比率
		騰	落	
(期 首) 2020 年 12 月 7 日	円 23,080	% -	%	% 99.3
12 月 末	23,126	0.2		99.2
2021 年 1 月 末	23,081	0.0		99.3
2 月 末	22,962	△0.5		99.4
3 月 末	24,692	7.0		99.3
4 月 末	24,643	6.8		98.2
5 月 末	24,969	8.2		98.8
6 月 末	25,480	10.4		99.2
7 月 末	25,227	9.3		98.9
8 月 末	25,403	10.1		98.6
9 月 末	25,777	11.7		99.3
10 月 末	26,340	14.1		98.7
11 月 末	25,836	11.9		98.4
(期 末) 2021 年 12 月 7 日	25,908	12.3		98.3

(注) 騰落率は期首比です。

## ■当期の運用経過（2020年12月8日から2021年12月7日まで）



※2020.12.7を100とした指数で表示しています。

### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は25,908円となり、前期末比で12.3%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETF（上場投資信託証券）および個別の優先株を主要投資対象とし、外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。よって、優先株ETFの変動と為替の変動が、基準価額の主な変動要因となります。当作成期間の優先株ETFが上昇基調であったことにより、当ファンドの基準価額は堅調に推移しました。

## 投資環境

### ●米国株式市場

期中の米国株式市場は上昇しました。新型コロナウイルス変異株の感染拡大や金利上昇などから一時的に調整する局面が見られつつも、米企業の好決算や金融緩和継続の観測の高まりから上昇基調で推移しました。9月はFOMC（米連邦公開市場委員会）のタカ派化への警戒感や中国不動産大手を巡る懸念から下落しましたが、10月以降は新型コロナウイルス経口薬の開発進展や堅調な企業決算などから再び上昇して期末を迎えました。

### ●米国債券市場

期中の金利は上昇しました。期初から3月にかけて新型コロナウイルスのワクチン普及や追加経済対策により米国の景気回復が加速するとの見方や、インフレ加速観測の高まりを背景に金利は急上昇しました。その後は9月上旬まで金融緩和継続の見方が優勢であったことから低下しましたが、その後FOMCのタカ派への警戒感等から金利は上昇し、前期末比上昇して期末を迎えました。

## 為替市場

為替市場は円安ドル高の展開となりました。期初から3月末にかけては新型コロナウイルスのワクチン普及や追加経済対策により米国の景気回復が加速するとの見方等から米金利が上昇したことで円安ドル高が進みました。その後は概ね横ばいの推移をしていましたが、9月後半以降にFOMCのタカ派化への警戒感等から金利が上昇し再び円安ドル高が進行しました。

## ポートフォリオについて

当ファンドは、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETFおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指しました。運用に当たっては、優先株ETFおよび優先株の合計組入比率について高位を保ち、外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

## 今後の運用方針

引き続き、世界主要先進国の優先株を投資対象とする優先株ETFおよび個別の優先株を主要投資対象とし、安定した配当等収益の確保と投資信託財産の成長を目指し、運用を行います。運用に当たっては、優先株ETFおよび優先株の合計組入比率について原則高位を保ち、外貨建資産については原則為替ヘッジを行いません。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券)	9円 (9)	0.035% (0.035)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.016 (0.015) (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	13	0.051	
期中の平均基準価額は24,780円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年12月8日から2021年12月7日まで) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
<b>アメリカ</b>	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
ISHARES PREFERRED & INCOME SECURITIES ETF	2.166 (-)	84 (-)	31.903 (-)	1,229 (-)
INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF	5.152 (-)	98 (-)	55.598 (-)	1,051 (-)
INVESCO PREFERRED ETF	6.665 (-)	100 (-)	72.731 (-)	1,092 (-)

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は合併、分割等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2020年12月8日から2021年12月7日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細

### 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期			末
	□数	□数	外貨建金額	邦貨換算金額	比率	
(アメリカ)	千□	千□	千アメリカ・ドル	千円	%	
ISHARES PREFERRED & INCOME SECURITIES ETF	107.969	78.232	3,013	342,031	32.8	
INVESCO FINANCIAL PREFERRED ETF	212.332	161.886	3,002	340,838	32.7	
INVESCO PREFERRED ETF	269.423	203.357	3,001	340,675	32.7	
合計	□数・金額 銘柄数<比率>	589.724	443,475	1,023,546	98.3	
		3銘柄<99.3%>	3銘柄<98.3%>	-	-	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、期末の純資産総額に対する投資信託受益証券、投資証券評価額の比率です。

(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

## ■投資信託財産の構成

2021年12月7日現在

項目	当期		末
	評価額	比率	
投資信託受益証券、投資証券	千円	%	
投資信託受益証券、投資証券	1,023,546	98.3	
コール・ローン等、その他	17,810	1.7	
投資信託財産総額	1,041,357	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、1,030,956千円、99.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2021年12月7日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=113.50円です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年12月7日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,041,357,263円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	16,823,890
投 資 信 託 受 益 証 券(評 価 額)	1,023,546,548
未 収 配 当 金	986,825
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,041,357,263
元 本	401,951,568
次 期 繰 越 損 益 金	639,405,695
(D) 受 益 権 総 口 数	401,951,568口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	25,908円

- (注1) 期首元本額 554,644,836円  
 追加設定元本額 0円  
 一部解約元本額 152,693,268円
- (注2) 期末における元本の内訳  
 優先株ETFファンド(毎月分配型・ヘッジあり) 401,951,568円  
 期末元本合計 401,951,568円

## ■損益の状況

当期 自2020年12月8日 至2021年12月7日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	49,894,524円
受 取 配 当 金	49,895,856
支 払 利 息	△1,332
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	86,524,477
売 買 損 益	107,329,529
売 買 損	△20,805,052
(C) そ の 他 費 用	△181,316
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	136,237,685
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	725,474,742
(F) 解 約 差 損 益 金	△222,306,732
(G) 合 計(D + E + F)	639,405,695
次 期 繰 越 損 益 金(G)	639,405,695

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。